

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月12日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	470,392	2.2	50,531	9.8	57,686	14.6	36,160	21.8
2025年3月期	460,319	7.0	46,005	16.9	50,323	9.2	29,691	11.3

(注) 包括利益 2026年3月期 61,677百万円 (26.6%) 2025年3月期 48,705百万円 (△5.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	259.96	—	8.6	9.2	10.7
2025年3月期	209.66	—	7.5	8.5	10.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	649,569	494,124	67.3	3,166.84
2025年3月期	606,586	461,718	66.9	2,885.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 437,253百万円 2025年3月期 405,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	49,298	△30,905	△21,931	134,506
2025年3月期	57,502	△22,685	△26,503	136,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	11,270	38.2	2.9
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	13,836	38.5	3.3
2027年3月期(予想)	—	53.00	—	53.00	106.00		40.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	231,000	6.7	19,600	△13.8	21,400	△15.3	13,000	△18.3	94.15
通期	500,000	6.3	50,500	△0.1	54,100	△6.2	36,300	0.4	262.91

(注) 直近の中東情勢の緊迫化に伴う影響につきましては依然不確実性が高く、現時点では合理的な算定が困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。今後、業績に重要な影響を及ぼすと判断される事象が生じた場合には速やかに開示をいたします。

※ 注記事項

(1)期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) MTインダストリアル株式会社 、除外 - 社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	141,126,771 株	2025年3月期	143,888,571 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,054,379 株	2025年3月期	3,248,983 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	139,100,477 株	2025年3月期	141,613,313 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	242,025	3.1	23,436	25.1	38,819	41.0	31,322	38.6
2025年3月期	234,682	11.5	18,726	24.0	27,528	7.9	22,598	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	225.18	—
2025年3月期	159.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	307,248	247,215	80.5	1,790.48
2025年3月期	286,716	234,252	81.7	1,665.62

(参考)自己資本 2026年3月期 247,215百万円 2025年3月期 234,252百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年5月12日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 中期経営計画.....	5
3. 企業集団の状況	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
(連結損益計算書に関する注記)	18
(企業結合等に関する注記)	18
6. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における経営環境は、各国の政策を巡る不確実性や地政学リスク、為替の変動などにより不安定な状況が続きました。また原材料価格の高騰などにより事業を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

国内の経済においては雇用・所得環境の改善がみられるものの、米国の通商政策等による景気の下振れリスク等、先行きには不透明感が残る状況となりました。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数は今後も緩やかな減少が続くとみられ、リフォームによる買替が需要を底支える動きが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」の最終年度として、3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」に基づき、経営の質と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

これらの取り組みを通じてお客様との約束である、「Creating a healthier way of living（健全で心地よい暮らし方を創造します）」の実現と持続的で堅実な長期成長の両立を図り、中長期的な企業価値の向上を目指してまいりました。その結果、中期経営計画において定めた売上および利益の両目標について、いずれも計画を達成いたしました。

当期の業績については、主要国の経済環境および住宅市場に地域差はあるものの、販売面においては、高付加価値商品の伸長が継続したことで、過去最高の売上高となりました。損益面につきましても、原材料の高騰、関税影響などによる各種負担の増加が続くなか、増収効果や原価低減活動効果によって過去最高の営業利益となりました。この結果、売上高は4,703億92百万円（前期比2.2%増）、営業利益は505億31百万円（前期比9.8%増）、経常利益は576億86百万円（前期比14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は361億60百万円（前期比21.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

物価、金利の上昇によって新築住宅市場が低調に推移するなか、リフォーム市場は底堅い需要で推移しております。加えて、省エネ志向や家事の時短ニーズを捉えた重点商品であるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」やガス衣類乾燥機、エアバブル商材の販売が堅調に推移し、日本の売上高は2,072億1百万円（前期比1.7%増）となりました。損益面では、原材料・エネルギーコストの高騰や浴室暖房乾燥機の無償修理を実行するなか、増収効果と商品ミックスの改善効果により、営業利益は271億15百万円（前期比21.5%増）となりました。

〈アメリカ〉

米国経済はインフレ圧力と高金利環境を背景に、住宅需要は慎重な状況が継続しております。このような事業環境のなか、主力であるコンデンス給湯器の販売が好調に推移しました。この結果、アメリカの売上高は、721億34百万円（前期比8.5%増）となりました。損益面では、関税影響と価格転嫁時期のずれにより利益水準が限定的となり、営業利益は18億56百万円（前期比12.8%減）となりました。

〈オーストラリア〉

インフレに伴い政策金利は上昇傾向も、住宅需要は高水準が継続しております。給湯器市場についてはガスから電化への変化が進み、ヒートポンプ式給湯器販売が好調に推移しました。この結果、オーストラリアの売上高は、440億44百万円（前期比20.3%増）となりました。損益面では、買収企業が収益向上に大きく貢献し、営業利益は21億10百万円（前期比88.6%増）となりました。

〈中国〉

景気減退による消費マインドの冷え込みが継続し、各種機器の販売台数が減少しました。この結果、中国の売上高は606億82百万円（前期比11.5%減）となりました。損益面では、機動的な生産調整と経費抑制などの利益確保に努めた結果、営業利益は94億15百万円（前期比6.7%減）となりました。

〈韓国〉

経済が力強さを欠く状況が続くも、主力であるボイラー機器の販売が伸長し、韓国の売上高は342億84百万円（前期比1.3%減）、営業利益は10億94百万円（前期比17.7%増）となりました。

〈インドネシア〉

主力のテーブルコンロの堅調な販売により、インドネシアの売上高は175億55百万円（前期比3.2%増）、営業利益は38億43百万円（前期比0.0%増）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)		当連結会計年度 (2025年4月1日～ 2026年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	277,731	60.3	281,920	59.9	4,189	1.5
厨房機器	96,266	20.9	93,279	19.8	△2,987	△3.1
空調機器	22,010	4.8	24,269	5.2	2,258	10.3
業用機器	11,738	2.5	11,921	2.5	183	1.6
その他	52,572	11.4	59,001	12.5	6,428	12.2
合 計	460,319	100.0	470,392	100.0	10,073	2.2

(参考2) 海外売上高

	前連結会計年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)			当連結会計年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	144,370	121,001	265,372	137,232	134,508	271,740
II 連結売上高 (百万円)	—	—	460,319	—	—	470,392
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	31.4	26.3	57.6	29.2	28.6	57.8

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、無形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて429億83百万円増加し6,495億69百万円となりました。

負債の合計は、電子記録債務等の減少の一方で、短期借入金及び繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べて105億77百万円増加し、1,554億45百万円となりました。

また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて324億5百万円増加し、4,941億24百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は67.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて17億93百万円減少し、1,345億6百万円（前期比1.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、仕入債務や製品保証引当金の減少等により、営業活動によって得られた資金は492億98百万円（前期比14.3%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は309億5百万円（前期比36.2%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期借入金の増加により資金が増加しましたが、自己株式の取得による支出や配当金の支払い等により、財務活動の結果支出した資金は219億31百万円（前期比17.3%減）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、昨今の中東情勢を発端とする世界的な部品調達リスクの高まりや原材料の高騰など、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しい状況が継続するものと想定しております。

このような状況のもと、当社グループは2026年度を初年度とする新たな中期経営計画「accelerate 2030」を掲げ、健全で心地よい暮らし方を創造する企業として、「生活の質の向上」、「地球環境問題への対応」、「生活必需品供給事業社としての責務」をテーマとする社会課題の解決に向けて、様々な商品・サービスを提供してまいります。国内においては、重点商品であるガス衣類乾燥機やエアバブル商材、ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」の拡販普及を進めるとともに、戦略的な新製品投入に力を入れ、事業基盤を盤石なものにしてまいります。

海外において、主力市場であるアメリカでは、通商政策の動向が不透明であるものの、引き続きタンクレス給湯器（コンデンス給湯器）市場やヒートポンプ給湯器市場の伸長が見込まれます。事業戦略である電化商品の拡大に向け、さらなるラインアップの拡充と販売拡大に注力いたします。中国では経済停滞による消費低迷が引き続くことが想定されるものの、戦略的な販売施策と継続的な固定費管理・生産性向上で高い利益率の維持に努めてまいります。その他の事業領域においても、人口増や所得増が見込まれる成長市場では、既存の技術と販路を活かし、生活の質の向上に貢献してまいります。また環境意識の高まりにより、ガスから電化へのエネルギー転換が進む国や地域では電気商材を投入するなど事業ポートフォリオの見直しを推進してまいります。2027年3月期の業績見通しは、売上高5,000億円（前期比6.3%増）、営業利益505億円（前期比0.1%減）、経常利益541億円（前期比6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益363億円（前期比0.4%増）を予想しております。

なお、直近の中東情勢の緊迫化に伴う影響につきましては依然不確実性が高く、現時点では合理的な算定が困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。今後、業績に重要な影響を及ぼすと判断される事象が生じた場合には速やかに開示をいたします。

2. 中期経営計画

当社グループは、2026年度を初年度とする新たな中期経営計画「accelerate 2030」を策定いたしました。

1. 計画策定の背景

今後の世界経済は、地政学リスクの影響が継続する中、依然として先行きは不透明な状況にあります。また、原材料・エネルギー価格の高騰や為替の変動も、事業環境における不確実性を高めています。当社グループを取り巻く事業環境においても、柔軟な事業運営とリスク管理がこれまで以上に重要であると認識しております。一方で、デジタル化やAIの進展、そして世界的な脱炭素化の加速を背景とした市場環境の変化は、新たな成長機会をもたらしています。特に、カーボンニュートラルへの対応に伴うエネルギー規制の強化（北米・オセアニア・欧州が先行）や、スマートホーム・IoT需要の拡大などが顕著です。

2. 「accelerate 2030」の目指す方向性

このような外部環境のもと、当社グループは「カーボンニュートラル」という世界的潮流を追い風に、さらなる飛躍を遂げることを目指します。中長期の視座と短期の実行力を兼ね備え、社会課題の解決に挑むことで、持続可能で堅実な成長を続ける企業を目指してまいります。「accelerate 2030」では、4つの事業戦略を軸に、事業基盤をさらに盤石なものへと深化させつつ、新たな領域（事業・地域）の創出に挑み、持続的成長を加速させてまいります。そして、本計画を通じて、当社グループは多様なエネルギー源を活用し、「熱と暮らし」「健康と暮らし」の分野における社会課題解決に貢献し、「より良いライフスタイルを創造し続ける、グローバルソリューション企業」を目指してまいります。

3. 事業戦略

- 1) 電化商品の拡大（カーボンニュートラル）：各国のエネルギー施策を見据え、ヒートポンプ給湯器を中核に、ガス機器で培ったコア技術と販売網を活かして本格的に参入・展開いたします。
- 2) 新たな価値の創造：当社の強みである固有技術と先進技術（AI・IoTなど）の融合により、健康や暮らしにおける社会課題を解決し、新たな感動を提供していきます。また、既存事業周辺の新規事業にも挑戦し、変革を加速させるため外部リソースとの連携も強化してまいります。
- 3) 既存事業の基盤強化：成熟市場では戦略商品の継続投入と独自技術の進化で競争優位性を高め事業基盤を盤石なものにしていきます。また成長市場（中南米・東南アジア、インド・アフリカなど）では、人口増加や所得増加のニーズを捉え、既存技術と販路を活かして「生活の質の向上」に貢献いたします。
- 4) 経営基盤の強化：今後も「品質こそ我が命」の精神で品質向上にこだわり、さらに製品の安定供給への取り組みや、グローバルに活躍できる人材の育成、ダイバーシティ（多様性）の取組み、AI・デジタル技術を活用した業務プロセスの再構築により、組織全体の効率と生産性を向上させます。

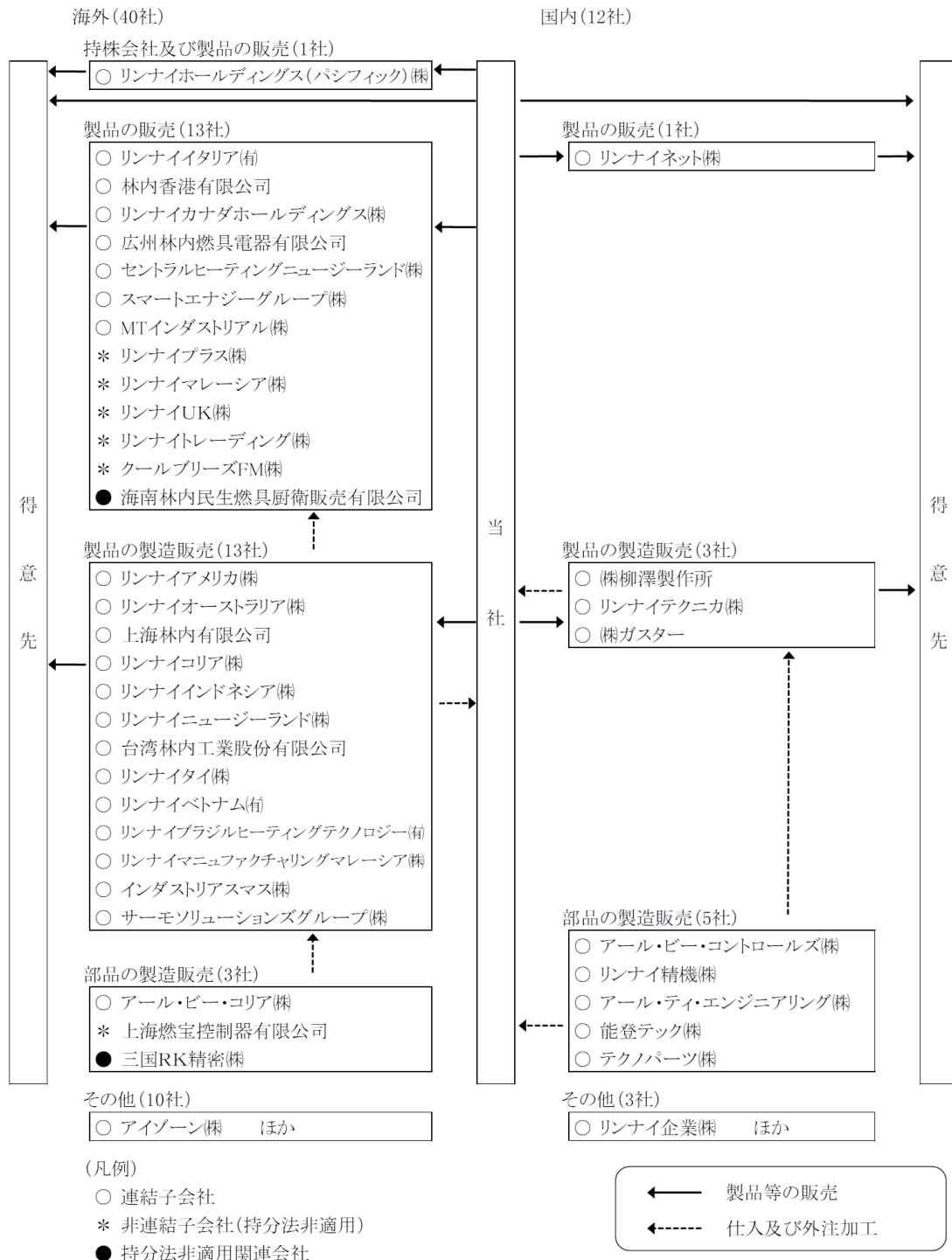
<2030年度 達成数値目標>

1. 連結売上高 6,200億円
2. 連結営業利益 700億円
3. 連結営業利益率 11.3%
4. 自己資本利益率（ROE） 10%
5. 投下資本利益率（ROIC） 15%
6. 配当性向 40%水準（累進配当を基本）
7. 生活の質向上商品・地球環境貢献商品の売上高 1.5倍（2025年度比）
8. 従業員エンゲージメントスコア 61%（肯定的回答率）

3. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社50社、ならびに関連会社2社、計53社で構成され、そのうち連結子会社は42社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,846	172,202
受取手形、売掛金及び契約資産	93,914	94,649
電子記録債権	12,886	13,494
有価証券	5,967	12,922
商品及び製品	41,526	44,324
原材料及び貯蔵品	36,826	36,104
その他	6,902	6,973
貸倒引当金	△6,389	△6,485
流動資産合計	362,482	374,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,017	124,626
減価償却累計額	△54,281	△58,669
建物及び構築物（純額）	64,736	65,957
機械装置及び運搬具	86,431	90,036
減価償却累計額	△64,185	△67,863
機械装置及び運搬具（純額）	22,246	22,173
工具、器具及び備品	44,628	45,607
減価償却累計額	△40,119	△40,055
工具、器具及び備品（純額）	4,509	5,551
土地	49,330	51,993
リース資産	9,171	11,850
減価償却累計額	△3,705	△4,093
リース資産（純額）	5,465	7,757
建設仮勘定	6,006	4,384
有形固定資産合計	152,293	157,817
無形固定資産		
のれん	2,859	6,891
その他	4,931	11,055
無形固定資産合計	7,791	17,946
投資その他の資産		
投資有価証券	35,919	33,829
退職給付に係る資産	37,596	52,006
繰延税金資産	5,631	4,357
その他	4,905	9,437
貸倒引当金	△34	△12
投資その他の資産合計	84,019	99,618
固定資産合計	244,103	275,383
資産合計	606,586	649,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,897	29,439
電子記録債務	17,906	12,923
短期借入金	-	12,801
未払金	21,988	21,625
未払消費税等	1,983	1,921
未払法人税等	7,011	7,069
賞与引当金	6,653	6,644
製品保証引当金	7,929	5,481
その他	12,234	12,708
流動負債合計	108,605	110,615
固定負債		
繰延税金負債	17,741	26,369
環境対策引当金	2,255	2,255
独禁法関連引当金	1,065	-
退職給付に係る負債	8,313	7,389
その他	6,887	8,815
固定負債合計	36,262	44,829
負債合計	144,867	155,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,428	8,324
利益剰余金	352,932	367,029
自己株式	△10,851	△10,568
株主資本合計	356,994	371,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,438	12,024
為替換算調整勘定	29,357	34,213
退職給付に係る調整累計額	11,055	19,745
その他の包括利益累計額合計	48,851	65,983
非支配株主持分	55,872	56,870
純資産合計	461,718	494,124
負債純資産合計	606,586	649,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	460,319	470,392
売上原価	304,257	306,704
売上総利益	156,062	163,687
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,339	12,552
広告宣伝費	6,306	6,165
販売促進費	11,011	10,777
製品保証引当金繰入額	7,877	5,221
給料及び賞与	33,181	35,522
賞与引当金繰入額	3,178	3,071
退職給付費用	△67	270
減価償却費	4,119	4,393
貸倒引当金繰入額	389	△49
その他	31,718	35,230
販売費及び一般管理費合計	110,056	113,156
営業利益	46,005	50,531
営業外収益		
受取利息	3,005	3,294
受取配当金	560	716
為替差益	-	1,724
その他	1,715	2,196
営業外収益合計	5,280	7,931
営業外費用		
支払利息	97	137
為替差損	100	-
固定資産除却損	218	105
減価償却費	335	250
その他	211	283
営業外費用合計	962	777
経常利益	50,323	57,686
特別利益		
投資有価証券売却益	843	1,095
補助金収入	-	365
独禁法関連引当金戻入額	-	※2 870
特別利益合計	843	2,331
特別損失		
独禁法関連損失	※1 1,169	-
減損損失	111	96
固定資産圧縮損	-	365
埋蔵文化財発掘調査費	-	63
特別損失合計	1,280	525
税金等調整前当期純利益	49,886	59,492
法人税、住民税及び事業税	12,844	13,896
法人税等調整額	△146	2,286
法人税等合計	12,698	16,182
当期純利益	37,188	43,310
非支配株主に帰属する当期純利益	7,497	7,149
親会社株主に帰属する当期純利益	29,691	36,160

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	37,188	43,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	3,584
為替換算調整勘定	10,656	6,062
退職給付に係る調整額	1,121	8,719
その他の包括利益合計	11,516	18,367
包括利益	48,705	61,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,238	53,292
非支配株主に係る包括利益	11,466	8,385

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,484	8,428	342,493	△10,936	346,470
当期変動額					
剰余金の配当			△9,940		△9,940
親会社株主に帰属する当期純利益			29,691		29,691
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分		5		769	775
自己株式の消却		△9,316		9,316	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,310	△9,310		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,439	84	10,524
当期末残高	6,484	8,428	352,932	△10,851	356,994

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,690	22,671	9,941	41,304	49,663	437,438
当期変動額						
剰余金の配当						△9,940
親会社株主に帰属する当期純利益						29,691
自己株式の取得						△10,001
自己株式の処分						775
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251	6,685	1,113	7,547	6,208	13,756
当期変動額合計	△251	6,685	1,113	7,547	6,208	24,280
当期末残高	8,438	29,357	11,055	48,851	55,872	461,718

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,484	8,428	352,932	△10,851	356,994
当期変動額					
剰余金の配当			△12,558		△12,558
親会社株主に帰属する当期純利益			36,160		36,160
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分		63		715	779
自己株式の消却		△9,568		9,568	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△104			△104
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,505	△9,505		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△104	14,096	282	14,275
当期末残高	6,484	8,324	367,029	△10,568	371,269

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,438	29,357	11,055	48,851	55,872	461,718
当期変動額						
剰余金の配当						△12,558
親会社株主に帰属する当期純利益						36,160
自己株式の取得						△10,001
自己株式の処分						779
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△104
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,585	4,855	8,689	17,131	998	18,130
当期変動額合計	3,585	4,855	8,689	17,131	998	32,405
当期末残高	12,024	34,213	19,745	65,983	56,870	494,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,886	59,492
減価償却費	15,141	15,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△345	△156
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,123	△2,452
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,651	△2,467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△248	△200
独禁法関連損失	1,169	-
独禁法関連引当金戻入額	-	△870
受取利息及び受取配当金	△3,565	△4,011
投資有価証券売却損益 (△は益)	△843	△1,095
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,657	2,500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,692	2,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,935	△10,151
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△531	△142
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,133	△2,141
その他	1,633	2,874
小計	65,049	58,603
利息及び配当金の受取額	3,673	4,410
利息の支払額	△105	△142
法人税等の支払額	△11,114	△13,937
補助金の受取額	-	365
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,502	49,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,900	△64,399
定期預金の払戻による収入	56,809	57,694
有価証券の取得による支出	△3,465	△6,618
有価証券の償還による収入	2,950	3,541
有形固定資産の取得による支出	△16,843	△14,889
無形固定資産の取得による支出	△558	△402
投資有価証券の取得による支出	△124	△509
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,242	5,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,452	△11,074
その他	△344	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,685	△30,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	△10,011	△10,010
配当金の支払額	△9,935	△12,554
非支配株主への配当金の支払額	△4,987	△7,664
リース債務の返済による支出	△1,569	△1,604
その他	-	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,503	△21,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,157	1,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,470	△1,793
現金及び現金同等物の期首残高	123,829	136,300
現金及び現金同等物の期末残高	136,300	134,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の7,791百万円は「無形固定資産」の「のれん」2,859百万円及び「その他」4,931百万円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においてはアメリカ、オーストラリア等の各地域を、主に当該国に所在する法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」、「韓国」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	203,731	66,457	36,605	68,596	34,719	17,010	427,120	33,198	-	460,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,682	-	113	2,807	667	696	46,966	3,524	△50,491	-
計	246,413	66,457	36,719	71,403	35,386	17,706	474,087	36,723	△50,491	460,319
セグメント利益	22,309	2,130	1,119	10,095	930	3,842	40,427	5,022	555	46,005
セグメント資産	361,236	53,317	37,242	99,757	23,694	19,918	595,166	49,986	△38,567	606,586
その他の項目										
減価償却費	8,561	1,196	830	2,125	1,092	401	14,208	933	-	15,141
のれんの償却額	-	83	214	-	-	-	297	23	-	320
減損損失	-	-	49	61	-	-	111	-	-	111
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,337	264	474	3,482	1,218	122	14,899	1,959	-	16,858

(注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及びコスタリカの現地法人を含んでおります。

2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。

3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	207,201	72,134	44,044	60,682	34,284	17,555	435,902	34,489	-	470,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,107	-	144	2,860	617	590	50,320	3,402	△53,722	-
計	253,309	72,134	44,188	63,542	34,901	18,146	486,222	37,892	△53,722	470,392
セグメント利益	27,115	1,856	2,110	9,415	1,094	3,843	45,436	5,179	△84	50,531
セグメント資産	388,880	55,178	43,193	98,673	24,960	18,776	629,664	69,411	△49,505	649,569
その他の項目										
減価償却費	7,982	1,207	1,042	2,370	1,212	362	14,177	898	-	15,076
のれんの償却額	-	103	442	-	-	-	545	22	-	567
減損損失	-	-	-	96	-	-	96	-	-	96
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,920	334	3,866	1,520	1,175	200	17,017	1,008	-	18,026

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及びコスタリカの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル、ペルー等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,885.72円	3,166.84円
1株当たり当期純利益	209.66円	259.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	461,718	494,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	55,872	56,870
(うち非支配株主持分 (百万円))	(55,872)	(56,870)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	405,846	437,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	140,639,588	138,072,392

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	29,691	36,160
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益 (百万円)	29,691	36,160
期中平均株式数 (株)	141,613,313	139,100,477

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 独禁法関連損失

当社子会社の、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)は、前連結会計年度において、現地の経済擁護行政委員会より、競争保護法に関する勧告を受けました。同法違反の嫌疑に関連して、将来発生しうる損失の見積額を引当金として計上しております。

※2 独禁法関連引当金戻入額

当社子会社の、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)は、前連結会計年度において、現地の経済擁護行政委員会より、競争保護法に関する勧告を受けました。これに伴い、同法違反の嫌疑に関連して、将来発生しうる損失の見積額を引当金として計上しておりました。当連結会計年度において、現地当局との和解が成立し、損失額が確定したことに伴い、損失額と引当計上していた金額との差額を「独禁法関連引当金戻入額」として計上しております。

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

当社は、2025年10月23日開催の取締役会において、MTインダストリアル株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年10月24日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月31日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：MTインダストリアル株式会社

事業の内容：給湯器・厨房機器・家電並びに衛生設備の販売
販売製品に対する設置及び保守サービスの提供

②企業結合を行った主な理由

重点市場である中南米エリアにおける更なる事業規模拡大のため

③企業結合日

2025年10月31日（みなし取得日 2025年12月31日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更なし

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年12月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である12月31日現在の貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,176百万円
取得原価		11,176

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 170百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

4,518百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,940百万円
固定資産	8,557
資産合計	14,497
流動負債	4,884
固定負債	2,674
負債合計	7,559

(7) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
商標権	3,210百万円	20年
顧客関連資産	3,285	17年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	11,140百万円
営業利益	124

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して、MTインダストリアル株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

また、企業結合時に認識されたのれん及び商標権、顧客関連資産が連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

- ・退任予定代表取締役
代表取締役 成田常則 (現 副社長執行役員)

(2) その他の役員の異動

- ・新任取締役候補
取締役 大井裕久 (現 専務執行役員 経営企画本部長)
取締役(社外) 加藤宣明 (現 三井トラストグループ株式会社 社外取締役)
- ・退任予定取締役
取締役(社外) 神尾隆
- ・新任監査役候補
監査役(社外) 吉野彩子 (現 弁護士法人 後藤・太田・立岡法律事務所 社員弁護士)
(現 アイホン株式会社 社外取締役)
- ・退任予定監査役
監査役(社外) 渡邊一平

(3) 就任及び退任予定日

2026年6月26日